Financial Report 2015

OSAKA CITY UNIVERSITY

平成27年度　財務報告書

公立大学法人 大阪市立大学

目次

・理事長　ごあいさつ　2

・公立大学法人における会計制度　3

・貸借対照表（概要）　5

・損益計算書（概要）　6

・貸借対照表（要約）　7

・損益計算書（要約）大学　8

・損益計算書（要約）病院　9

・キャッシュ・フロー計算書（要約）　10

・行政サービス実施コスト計算書（要約）　10

・固定資産について　11

・財務諸表について　12

・大阪市立大学の取組み　13

・大阪市立大学の概要　14

・第二期中期計画　重点三戦略の取組み　15
　Ⅰ　都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

・第二期中期計画　重点三戦略の取組み　16
　Ⅱ　専門性の高い社会人の育成

・第二期中期計画　重点三戦略の取組み　17
　Ⅲ　国際力の強化

・教育分野での取組み　18

・研究分野での取組み　19

・地域貢献分野での取組み　20

・医療分野での取組み　21

※　５ページから１２ページの財務諸表に関する数値については、端数処理の関係上、合計において一致しない場合があります。

理事長　ごあいさつ

大阪市立大学は、我が国最初の市立の大学で、平成２７年に創立135年を迎えました。日本最大規模の公立大学で、大阪市内に位置する唯一の総合大学です。

前身の大阪商科大学の開学にあたって、当時の大阪市長 關一は、「都市・大阪を背景とした学問の創造」をめざす大学として「国立大学のコッピー（コピー）であってはならぬ」と述べました。この言葉は現在も本学の建学の精神として脈々と引き継がれています。

本学の理論物理学のグループを立ち上げた南部陽一郎名誉教授が平成２０年にノーベル物理学賞を受賞されました。また、平成２４年には、医学研究科出身の山中伸弥教授がｉＰＳ細胞のご研究によりノーベル生理学・医学賞を受賞したことは、記憶に新しいところです。

また、本学は、これまでのシンクタンク機能をさらに強化させ、特に都市科学（健康科学領域）の研究・地域貢献活動を充実させていくこととし、「笑顔あふれる知と健康のグローカル拠点」をスローガンに、総合大学ならではの幅広い「知」を最大限に結集させ、強い大阪を創っていく牽引力となるよう取り組んで参ります。そして、これまで都市とともに歩んできた建学の精神や培ってきた伝統を継承するとともに、総合大学ならではの幅広い「知」を地域から世界に発信するゲートウェイの役割を果たせる新しい大学像を追求してまいります。

この財務報告書は、平成27年度決算を踏まえ、本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。本法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

公立大学法人大阪市立大学　理事長　荒川哲男

公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計基準とは、どのようなものですか？

公立大学法人は、「地方独立行政法人法」および「地方独立行政法人会計基準」に基づき、毎事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表を複式簿記、発生主義により作成しております。

貸借対照表とは

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財政状態を明らかにするための書類です。大阪市立大学の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P.7貸借対照表

損益計算書とは

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人は、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせずに「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P.8 P.9損益計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、大阪市立大学の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の３つに区分しています。

P.10キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、皆さまに負担いただいていますコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P.10行政サービス実施コスト計算書

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書の関係をP.１２に示しています。

公立大学法人会計の特色について説明します。

地方独立行政法人会計基準は企業会計に準じていますが、公立大学法人は公共的な性格を有し、主たる事業が教育研究であることを踏まえ、利益の獲得を目的としないため、企業会計にはない以下のような特有の処理を行っております。

損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としないため、計画通り業務を行えば、損益が均衡するように、固定資産を取得した際には、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立て、耐用年数に応じ、毎年、減価償却費に見合うよう、それと同金額取崩し収益（資産見返負債戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理しています。

損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

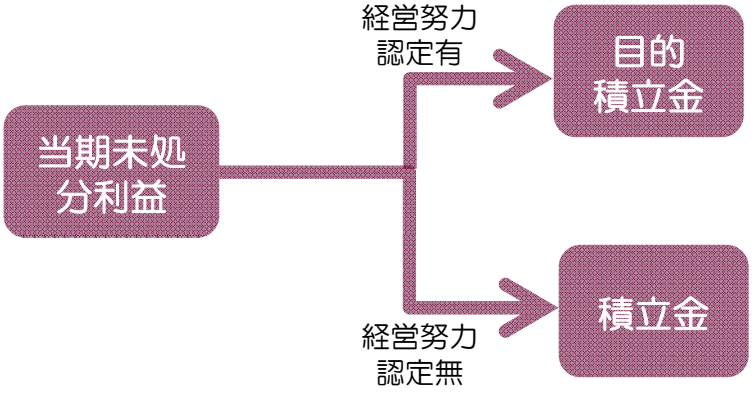
この資産価値の減少である「損益外減価償却累計額」として、307億円計上しており、これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

引当外退職給付見積額

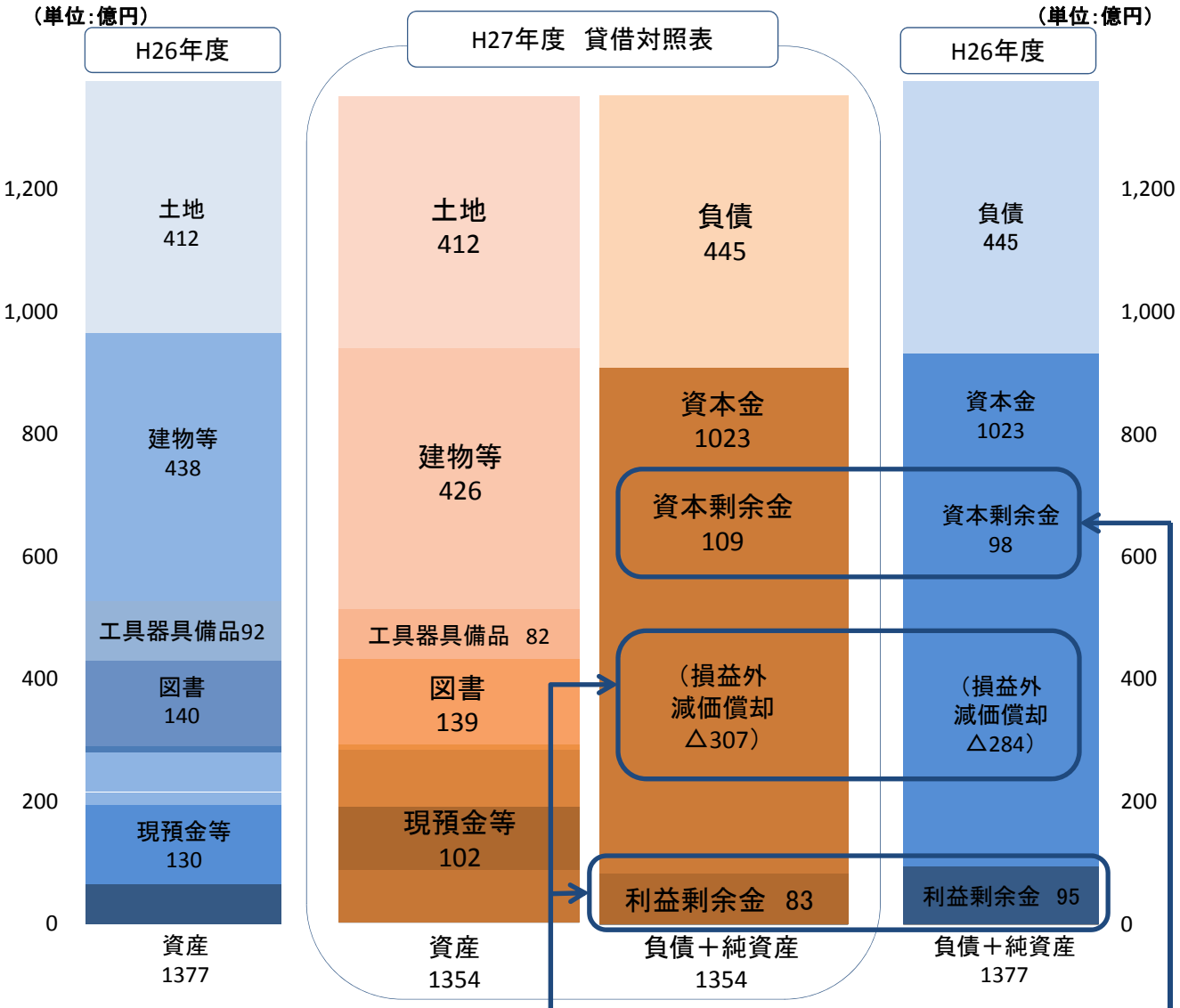
公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされております。この場合、引当外となった退職給付及び賞与については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされております。

本学においては、大阪市からの財源措置が明らかに見込まれておりますので、引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として、125億円（大阪市からの派遣職員分23億円を含む）を表示しております。

公立大学法人における利益



貸借対照表（概要）



利益剰余金　83億円　（H26　９５億円）

現金の裏付けあり（法人の経営努力による利益）　47億円

特定償却資産の施設整備や教育、研究、診療の質向上などに充てられる

	大学	病院
目的積立金(残高)	9億円	32億円
＋当期利益	2億円	4億円

現金の裏付けなし（会計上のみの利益）　36億円

次期以降の会計上の損失があった場合の相殺にのみ充てられる

	大学	病院
積立金(残高)	1億円	35億円
＋当期利益	0億円	0億円

資本剰余金　１１億円

大阪市からの施設整備費補助金に加え目的積立金を活用し、遅れている施設の整備、改修を実施。

固定資産　資本剰余金　＋11億円

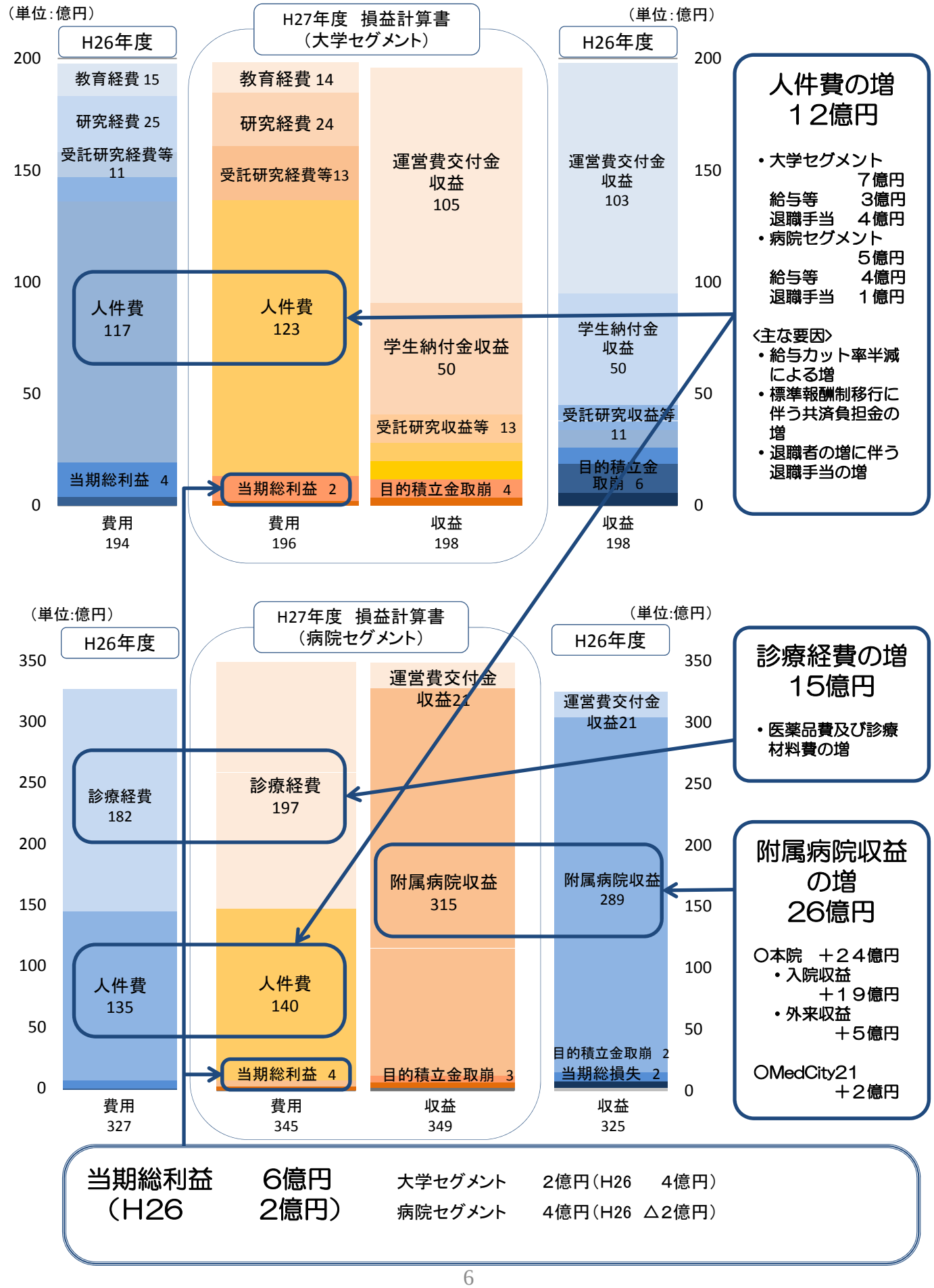
（主な資産）

田中記念館改修	3．9億円
本部棟改修	2．1億円
倉庫棟改修	1．3億円
工学部・経済研究所棟耐震改修	0．8億円
文学部棟等空調整備改修	0．7億円

損益外減価償却　△３０７億円（H26　△２８４億円）

特定償却資産の減価償却費は、損益外減価償却費に計上される。これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため、法人として引当金を積立てることが難しいが、予算措置は、設立団体の財政状況に左右される。この為、利益剰余金を充当する事が想定される。

損益計算書（概要）


（単位：億円）
H26年度
教育経費 15
研究経費 25
受託研究経費等 11
人件費 117
当期総利益 4
費用 194
H27年度 損益計算書（大学セグメント）
教育経費 14
研究経費 24
受託研究経費等13
人件費 123
当期総利益 2
運営費交付金収益 105
学生納付金収益 50
受託研究収益等 13
目的積立金取崩 4
費用 196
収益 198
（単位：億円）
H26年度
運営費交付金収益 103
学生納付金収益 50
受託研究収益等 11
目的積立金取崩 6
収益 198
200
150
100
50
0
人件費の増 １２億円
・大学セグメント ７億円
給与等 ３億円
退職手当 ４億円
・病院セグメント ５億円
給与等 ４億円
退職手当 １億円
〈主な要因〉
・給与カット率半減による増
・標準報酬制移行に伴う共済負担金の増
・退職者の増に伴う退職手当の増
（単位:億円）
H26年度
診療経費 182
人件費 135
当期総利益 4
費用 327
H27年度 損益計算書（病院セグメント）
診療経費 197
人件費 140
当期総利益 4
運営費交付金収益21
附属病院収益 315
目的積立金取崩 3
費用 345
収益 349
（単位:億円）
H26年度
運営費交付金収益21
附属病院収益 289
目的積立金取崩 2
当期総損失 2
収益 325
350
300
250
200
150
100
50
0
診療経費の増 15億円
・医薬品費及び診療材料費の増
附属病院収益の増 26億円
○本院 ＋２４億円
・入院収益 ＋１９億円
・外来収益 ＋５億円
○MedCity21 ＋２億円
当期総利益 6億円（H26 2億円）
大学セグメント 2億円（H26 4億円）
病院セグメント 4億円（H26 △2億円）

貸借対照表（要約）

（億円）

田中記念館　＋3.9億円
本部棟（旧法学部棟）＋2.2億円
倉庫棟（旧図書館第１倉庫）＋1.8億円
減価償却　△24.5億円

田中記念館　＋ 0.7億円
医療機器　＋ 9.3億円
減価償却　△26.1億円

「資産見返負債」
運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として資産購入した場合は収入時に収益化せずに一旦固定負債として計上し、減価償却時に、資産見返戻入として収益化する

病院による市からの借入金残高

田中記念館　＋3.9億円
本部棟（旧法学部棟）＋2.2億円
倉庫棟（旧図書館第１倉庫）＋1.3億円
工学部・経済研究所棟耐震改修　＋0.8億円
文学部棟等空調設備改修　＋0.7億円

資産の部	H26年度	H27年度	前年度比	
	1,377	1,354	△23	98%
固定資産	1,182	1,166	△16	99%
有形固定資産	1,087	1,064	△23	98%
土地	412	412	0	100%
建物・構築物・機械装置	438	426	△12	97%
工具器具備品	92	82	△10	89%
図書	140	139	△1	99%
その他	5	5	0	100%
無形固定資産	9	8	△1	89%
ソフトウェア	9	7	△2	78%
その他	0	1	1	0%
投資その他の資産	86	94	8	109%
投資有価証券	12	10	△2	83%
未収財源措置予定額	70	70	0	100%
長期性預金	0	10	10	0%
金銭信託	4	4	0	100%
その他	0	0	0	0%
流動資産	195	188	△7	96%
現金および預金	130	102	△28	78%
未収附属病院収入	54	69	15	128%
その他未収入金	4	10	6	250%
有価証券	3	2	△1	67%
その他	4	5	1	125%

負債の部	H26年度	H27年度	前年度比	
	445	445	0	100%
固定負債	330	318	△12	96%
資産見返負債	173	172	△1	99%
長期寄附金債務	33	33	0	100%
長期借入金	26	27	1	104%
長期未払金	72	67	△5	93%
長期リース債務	25	18	△7	72%
資産除去債務	1	1	0	100%
流動負債	115	127	12	110%
運営費交付金債務	8	4	△4	50%
寄附金債務	20	20	0	100%
前受受託研究費等	2	2	0	100%
前受受託事業費等	7	7	0	100%
一年以内返済予定長期借入金	7	8	1	114%
未払金	58	74	16	128%
リース債務	8	7	△1	88%
預り科学研究費補助金等	2	3	1	150%
預り金	2	2	0	100%
その他	1	0	△1	0%

純資産の部	H26年度	H27年度	前年度比	
	932	909	△23	98%
資本金	1,023	1,023	0	100%
資本剰余金	△186	△198	△12	106%
資本剰余金	98	109	11	111%
損益外減価償却累計額	△284	△307	△23	108%
その他	0	0	0	0%
利益剰余金	95	84	△11	88%
前中期目標期間繰越積立金	39	27	△12	69%
目的積立金	44	41	△3	93%
積立金	10	10	0	100%
当期未処分利益	2	6	4	300%

損益計算書（要約）大学

（億円）

総費用	H26年度	H27年度	前年度比
	194.1	196.1	2.0
経常費用	186.4	194.4	8.0
業務費	178.3	184.9	6.6
教育経費	14.6	13.6	△1.0
研究経費	25.0	23.8	△1.2
教育研究支援経費	11.0	11.5	0.5
受託研究費等	11.1	12.7	1.6
人件費	116.6	123.3	6.7
一般管理費	7.2	8.1	0.9
財務費用	0.7	0.9	0.2
雑損	0.2	0.5	0.3
臨時損失	7.7	1.7	△6.0

人件費の増加　＋6.7億円
・給与等＋3.2億円
（教員＋1.7億円、職員＋1.5億円）
・退職手当＋3.5億円
（教員＋1.5億円　職員＋1.3億円）

臨時損失の減少　△ 6.0億円
理系学舎整備事業の完了による
移設撤去費の減　△5.4億円

総収益	H26年度	H27年度	前年度比
	197.9	198.2	0.3
経常収益	187.4	193.5	6.1
運営費交付金収益	103.1	105.2	2.1
学生納付金収益	49.7	49.9	0.2
受託研究等収益	11.1	12.6	1.5
補助金等収益	3.2	3.1	△0.1
施設費収益	0.0	1.4	1.4
寄附金等収益	8.1	8.1	0.0
資産見返負債戻入	7.1	8.3	1.2
財務収益	0.2	0.2	0.0
雑益	4.9	4.7	△0.2
臨時利益	4.8	1.0	△3.8
目的積立金取崩額	5.7	3.7	△2.0

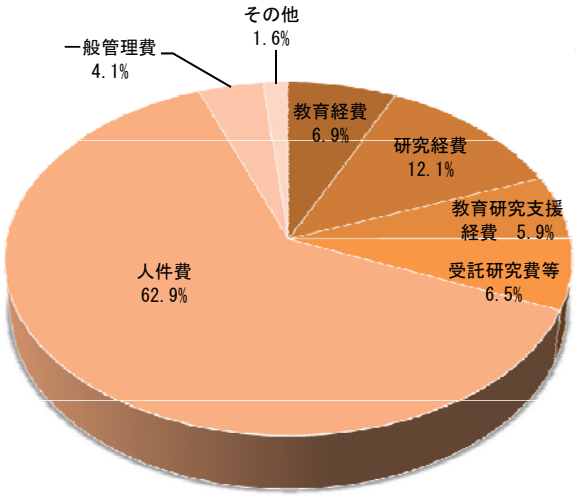
経常利益	1.0	△0.9	△1.9

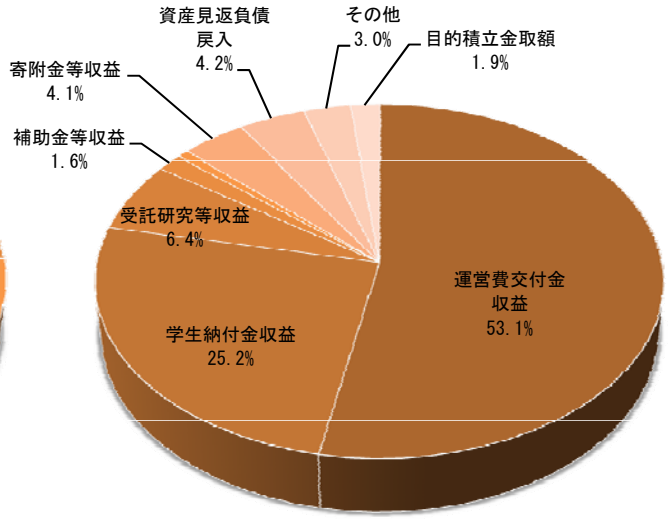
当期総利益	3.8	2.1	△1.7

運営費交付金収益の増加　＋ 2.1 億円
退職手当の増　＋3.5億円
退職手当以外　△1.4億円

臨時利益の減少　△3.8億円
理系学舎整備事業完了による
施設費収益の減　△4.8億円

目的積立金を財源とした費用は、経常、臨時であるが、見合いの収益は経常、臨時ではなく、目的積立金取崩として独立計上している





損益計算書（要約）病院

診療経費の増加　＋15.4億円
・医薬品費の増　＋9.7億円
・診療材料費の増＋3.8億円

人件費の増加　＋5.4億円
・給与等＋4.6億円
（教員＋0.2億円、職員＋4.4億円）
・退職手当＋0.8億円
（教員＋0.3億円　職員＋0.5億円）

臨時損失の増加　＋0.8億円
過年度診療報酬返還の発生による増

（億円）

	H26年度	H27年度	前年度比
総費用	326.5	**345.1**	18.6
経常費用	326.5	**344.3**	17.8
業務費	320.5	**340.6**	20.1
教育経費	0.3	**0.3**	0.0
診療経費	181.8	**197.2**	15.4
教育研究支援経費	0.0	**0.0**	0.0
受託研究費等	3.7	**3.0**	△0.7
人件費	134.7	**140.1**	5.4
一般管理費	5.5	**3.3**	△2.2
財務費用	0.4	**0.4**	0.0
雑損	0.1	**0.0**	△0.1
臨時損失	0.0	**0.8**	0.8

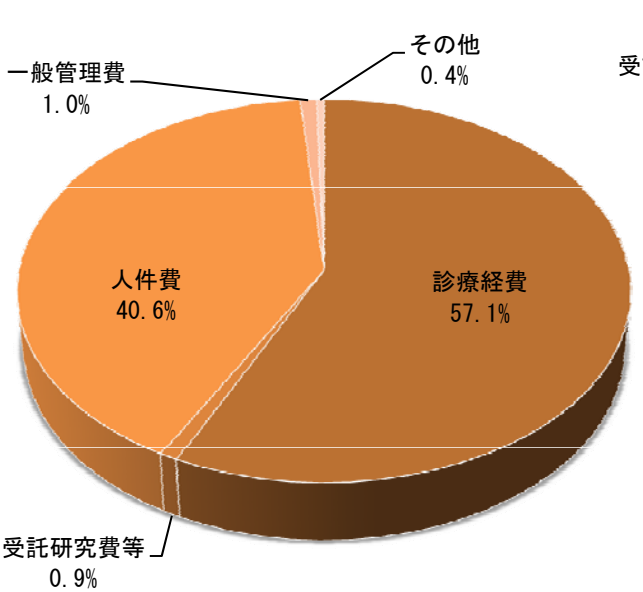
附属病院収益の増加　＋25.8億円

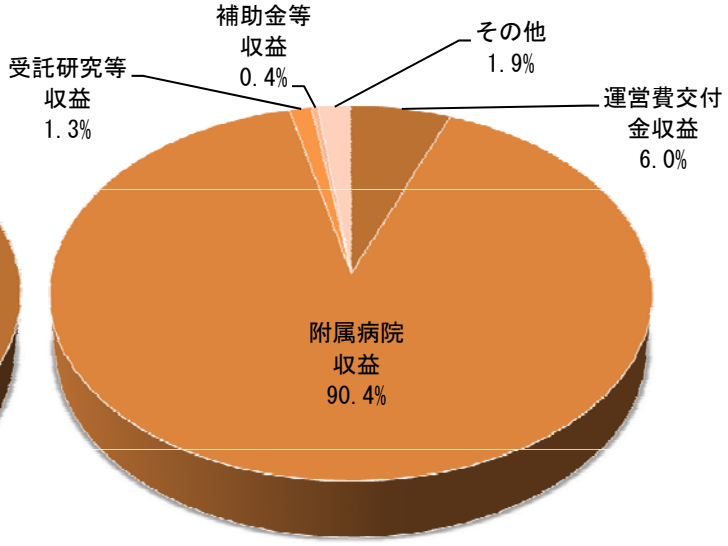
○本院　＋23.6億円
・入院収益　＋19.2億円
入院患者数の増
267,686人→286,163人
（＋18,477人）
一人当たり単価の増
73,625円→75,603円
（＋1,978円）

・外来収益　＋4.3億円
外来患者数の増
475,635 人→480,070人
（＋4,435人）
一人当たり単価の増
18,847円→19,511円
（＋664円）

総収益	H26年度	H27年度	前年度比
	324.9	**348.7**	23.8
経常収益	322.6	**346.1**	23.5
運営費交付金収益	20.6	**20.9**	0.3
附属病院収益	289.4	**315.2**	25.8
受託研究等収益	5.3	**4.6**	△0.7
補助金等収益	1.3	**1.3**	0.0
寄附金等収益	0.0	**0.0**	0.0
資産見返負債戻入	0.6	**0.5**	△0.1
財務収益	0.0	**0.0**	0.0
雑益	5.4	**3.6**	△1.8
臨時利益	0.0	**0.0**	0.0
目的積立金取崩額	2.3	**2.6**	0.3

経常利益	△3.9	**1.8**	5.7
当期総利益	△1.6	**3.6**	5.2





キャッシュ・フロー計算書（要約）

（億円）

キャッシュ・フロー計算書	H26年度	H27年度	前年度比
業務活動によるＣＦ	18.7	15.3	△ 3.4
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 220.7	△ 217.5	3.2
人件費支出	△ 251.8	△ 262.4	△ 10.6
その他の業務支出	△ 11.0	△ 11.3	△ 0.3
運営費交付金収入	123.9	121.8	△ 2.1
学生納付金収入	49.3	49.7	0.4
附属病院収入	285.9	298.4	12.5
外部資金収入	32.8	29.1	△ 3.7
その他の業務収入など	10.3	7.5	△ 2.8
投資活動によるＣＦ	△ 26.7	△ 3.5	23.2
有価証券の取得による支出	0.0	0.0	0.0
有価証券の償還による収入	1.2	3.0	1.8
有形固定資産の取得による支出	△ 31.1	△ 26.0	5.1
無形固定資産の取得による支出	△ 7.3	△ 1.3	6.0
定期預金等の預入による支出	△ 205.0	△ 120.0	85.0
定期預金等の払戻による収入	205.0	140.0	△ 65.0
金銭信託の取得による支出	0.0	0.0	0.0
金銭信託の払戻による収入	8.0	0.0	△ 8.0
施設費による収入	1.6	0.3	△ 1.3
差入敷金・保証金の差入による支出	0.0	0.0	0.0
利息及び配当金の受取額	0.9	0.5	△ 0.4
財務活動によるＣＦ	1.2	△ 9.4	△ 10.6
資金増減額	△ 6.8	2.4	9.2
資金期首残高	71.7	64.9	△ 6.8
資金期末残高	64.9	67.3	2.4

現金及び預金	129.9	102.3	△ 27.6
定期預金	65.0	35.0	△ 30.0

「業務活動」
教育・研究・診療などの通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している

「投資活動」
固定資産取得や売却、基金・余裕資金運用などの投資活動に伴う資金の出入りを表している

「財務活動」
借入金による資金の調達や返済などの財務活動に伴う資金の出入りを表している

貸借対照表流動資産の現金及び預金から定期預金分を引くと、67.3億円となり、資金期末残高と一致する

行政サービス実施コスト計算書（要約）

（億円）

	H26年度	H27年度	前年度比
業務費用	144.9	138.5	△6.4
損益計算書上の費用	520.6	541.2	20.6
業務費	498.8	525.5	26.7
一般管理費	12.7	11.4	△1.3
財務費用	1.2	1.3	0.1
雑損	0.2	0.4	0.2
臨時損失	7.7	2.6	△5.1
自己収入等	△375.7	△402.7	△27.0
学生納付金収益	△49.7	△49.9	△0.2
附属病院収益	△289.4	△315.3	△25.9
受託研究等収益など	△16.4	△17.3	△0.9
寄附金収益	△8.0	△8.1	△0.1
財務収益	△0.2	△0.2	0.0
雑益	△7.4	△5.6	1.8
資産見返運営費交付金等戻入	△2.4	△2.2	0.2
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0.0	△0.4	△0.4
資産見返寄附金戻入	△2.2	△2.8	△0.6
建設仮勘定見返寄附金戻入	0.0	△0.9	△0.9
損益外減価償却相当額	23.4	23.9	0.5
損益外利息費用相当額	0.0	0.0	0.0
損益外除売却差額相当額	0.2	0.0	△0.2
引当外賞与増加見積額	1.1	0.5	△0.6
引当外退職給付増加見積額	△0.6	△2.5	△1.9
機会費用	3.8	0.4	△3.4
使用料等による機会費用	0.5	0.4	△0.1
大阪市出資等の機会費用	3.3	0.0	△3.3
行政サービス実施コスト	172.8	160.8	△12.0

「市からの財源で賄われているコスト」
PLの費用から、学生納付金や診療収益等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書に計上されないコスト」
市から出資された資産等の減価償却や除却損失及び一部退職手当等の制度上費用に反映されない負担相当額

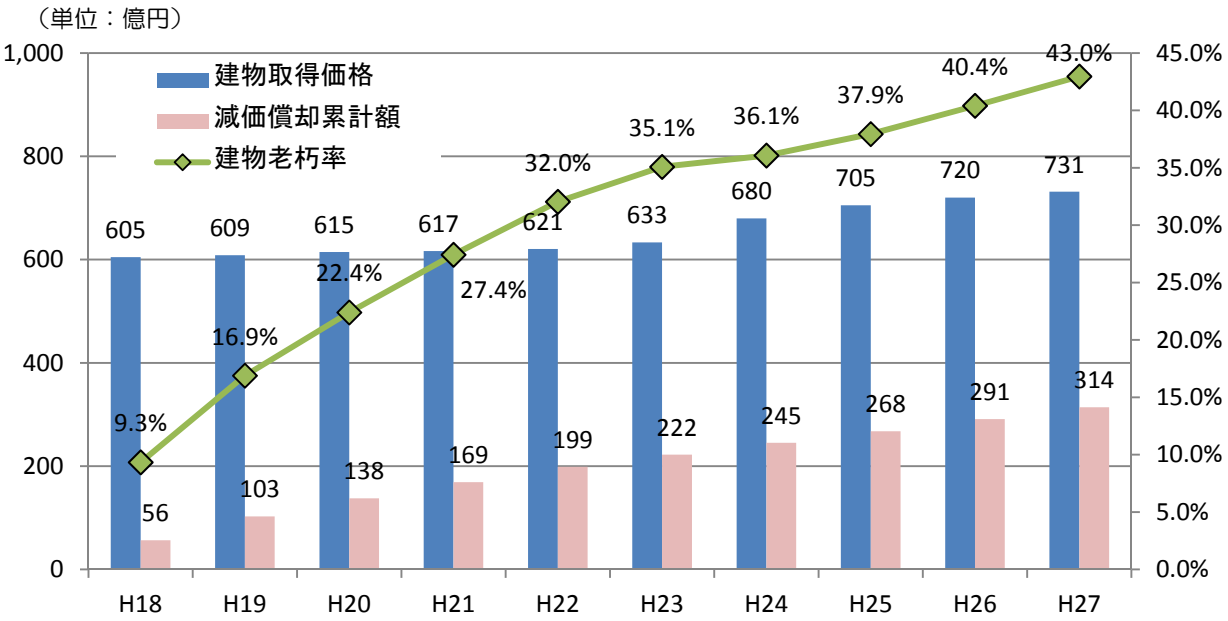
「免除もしくは軽減されているコスト」
市等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額
なお、マイナス金利の影響により、出資等の機会費用はゼロとなっています

運営費交付金収益は126億であるが、市民の皆様に負担いただいているコストは161億円

固定資産について

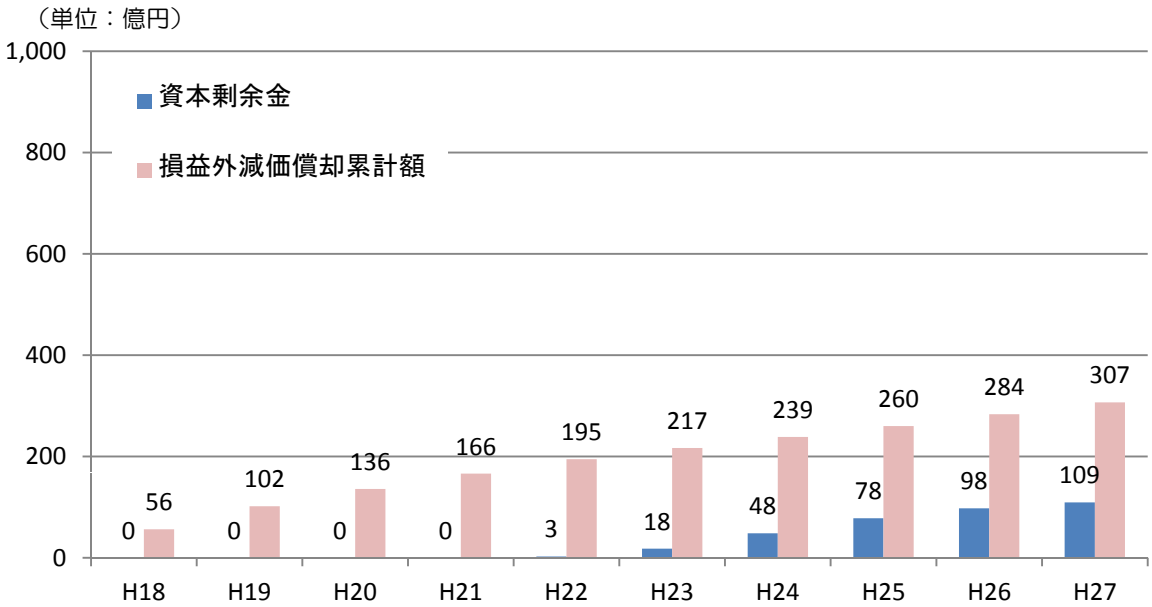
建物の老朽化

建物の取得価格に対して、減価償却累計額の増加が上回っており、建物老朽化率（建物取得価格に対する減価償却の割合）が上昇しており、施設整備が老朽化に追いついていない状況となっています。



資本剰余金の減少

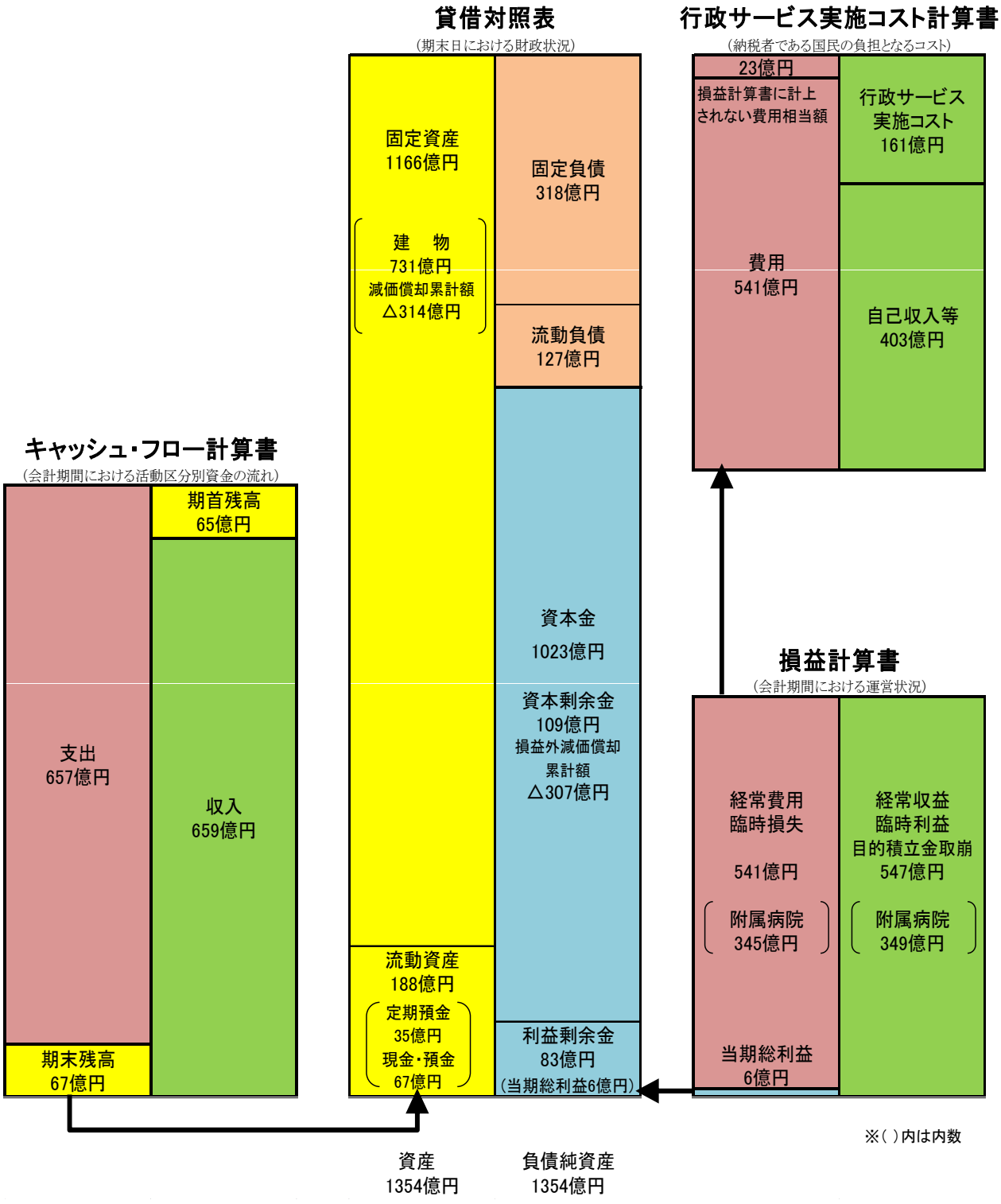
資本剰余金は、資本金及び利益剰余金以外の純資産で、法人にとって財産的基礎を構成するものです。本学においては、主に施設整備費補助金や目的積立金を財源として取得し、大阪市から特定資産と認められた資産の相当額を計上しています。また、損益外減価償却累計額は、この特定資産の減少を示しており、特定資産の取得が特定資産の減少に追いついていない状況となっています。



財務諸表について

公立大学法人は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成しています。

財務諸表の体系概要



大阪市立大学の取組み

大阪市立大学は
皆様に支えられて活動を行っています。
これからも、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、

「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」

を開設以来 の理念として、

また、医学部建学の精神である「智・仁・勇」に基づき、

教育・研究・地域貢献・医療を目指します。

第７代大阪市長 關 一

智・仁・勇の三女神像

大阪市立大学の概要

主な沿革

１８８０年（明治１３年）	大阪商業講習所	設立
１９２８年（昭和　３年）	大阪商科大学	創立
１９４７年（昭和２２年）	大阪市立医科大学	創立
１９４９年（昭和２４年）	大阪市立大学	創立

市立大阪高等商業学校 明治４５年頃

設置学部等	商学部/経営学研究科 経済学部/経済学研究科 法学部/法学研究科 文学部/文学研究科 理学部/理学研究科 工学部/工学研究科 医学部医学科/医学研究科 医学部看護学科/看護学研究科 生活科学部/生活科学研究科 創造都市研究科 医学部附属病院	学生数	8,325人
		教員数	715人
		職員数 杉本他	187人
		職員数 阿倍野	1,268人
		校地面積 杉本他	527,450㎡
		校地面積 阿倍野	30,756㎡
キャンパス	杉本、阿倍野	施設面積 杉本他	197,666㎡
サテライト他	梅田 理学部附属植物園（交野市）	施設面積 阿倍野	171,323㎡

平成２７年５月１日現在

各種ランキング

大学の取り組みに対して、国内、アジアでは国立大学の基幹大学に迫る水準として評価されており、公立大学では上位にランキングしております。

「Best Global Universities2016」
632位(国内19位)

	大学
31	東京大学
86	京都大学
146	大阪大学
165	東北大学
194	名古屋大学
209	東京工業大学
265	筑波大学
282	北海道大学
291	九州大学
295	早稲田大学☆
389	広島大学
416	慶應義塾大学☆
416	岡山大学
450	神戸大学
463	首都大学東京★
522	千葉大学
585	東京医科歯科大学
596	信州大学
632	大阪市立大学★
678	金沢大学

Best Global Universities2016 抜粋

「QS University Rankings: Asia 2015」
87位(国内18位)

	大学
12	東京大学
13	大阪大学
14	京都大学
15	東京工業大学
20	東北大学
21	名古屋大学
25	北海道大学
28	九州大学
33	筑波大学
37	慶應義塾大学☆
39	早稲田大学☆
41	神戸大学
53	広島大学
65	東京医科歯科大学
73	金沢大学
80	千葉大学
83	岡山大学
87	大阪市立大学★
96	首都大学東京★
101	熊本大学

QS University Rankings: Asia 2015 抜粋

「Times Higher Education アジア大学ランキング」
91位(国内18位)

	大学
1	東京大学
9	京都大学
15	東京工業大学
18	大阪大学
19	東北大学
32	名古屋大学
33	首都大学東京★
40	東京医科歯科大学
48	筑波大学
58	九州大学
59	早稲田大学☆
63	北海道大学
73	慶應義塾大学☆
75	順天堂大学☆
78	広島大学
81	神戸大学
88	岡山大学
91	大阪市立大学★
99	千葉大学

Times Higher Education Asia University Rankings 2015 抜粋

「全国大学の地域貢献度ランキング」　9位

	大学
1	信州大学
2	宇都宮大学
3	兵庫県立大学★
4	群馬大学
5	長崎大学
6	徳島大学
7	岩手大学
8	北九州市立大学★
9	大阪市立大学★
10	長野大学☆
11	大阪府立大学★
12	茨城大学
13	松本大学☆
14	名古屋市立大学★
15	大阪大学
16	豊橋技術科学大学
17	鹿児島大学
18	山口大学
19	静岡大学
20	高知大学

日経グローカル281号 2015.12.7抜粋

★：公立大学　☆：私立大学　記号無：国立大学

第二期中期計画　重点三戦略の取組み

Ⅰ 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

既存医薬品リファンピシンに広い認知症予防効果を世界初確認

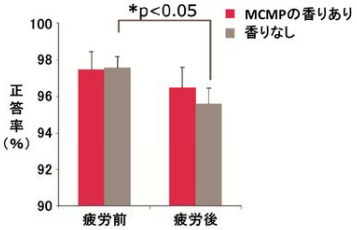
医学研究科 脳神経科学の富山貴美准教授らのグループは、金沢大学、富山大学、米国ノースウェスタン大学と共同で、既存医薬品であるリファンピシンに認知症を予防する広い作用があることを世界で初めて突き止めました。

認知症にはアルツハイマー病、前頭側頭型認知症、レビー小体型認知症などがありますが、その原因タンパク質はそれぞれアミロイドβ、タウ、αシヌクレインであり、これらのタンパク質が脳内でオリゴマーを形成し、神経細胞の機能を障害することで病気が発症すると考えられています。研究グループは、結核やハンセン病などの治療に使われてきた抗生物質リファンピシンに、 アミロイドβ、タウ、αシヌクレインのオリゴマー形成を抑える作用があることを発見しました。リファンピシンは古くからある薬なので副作用に関する情報も蓄積されており、今ではジェネリック医薬品として安価に供給されています。今回の発見は、リファンピシンあるいはその誘導体が様々な認知症の予防薬として有望であることを示唆しています。

特定の嗅覚受容体が抗疲労技術に関わる可能性を示唆

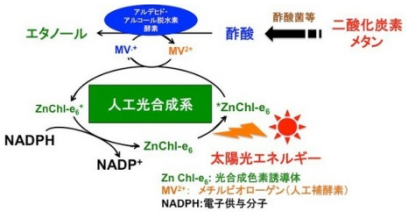
医学研究科の渡辺恭良特任教授、山野恵美特任助教らのグループは、花王株式会社感性科学研究所との共同研究において嗅覚受容体に着目した研究を行い、このたび、香りによる抗疲労作用機構の一端を明らかにしました。

本結果は、抗疲労技術の開発につながる知見になると考えます。生理作用に関わる可能性のある嗅覚受容体まで特定し、実際にヒトの抗疲労における生理作用との関連を確認した研究は今回が初めてであり、今後、日用品等への応用が期待されます。



太陽光エネルギーを利用したエタノール燃料生成に成功

本学の人工光合成研究センター所長、天尾豊教授らのグループは、マツダ株式会社 技術研究所との共同研究において、太陽光エネルギーを利用して自動車用の低炭素燃料で注目されるエタノールを生成できる、新たな人工光合成技術の開発に成功しました。



左図に示す技術が達成できれば、燃料として実用がより期待されるエタノールを太陽光と二酸化炭素から作り出すことができるようになり、従来開発されている食糧等からのバイオエタノール生成技術と同等の新しい技術になりうるものと期待されます。

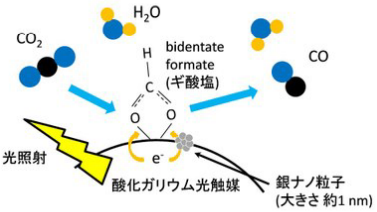
人工光合成の光触媒反応を促進する銀ナノ粒子の機能を解明

本学の人工光合成研究センター副所長、吉田朋子教授らのグループは、太陽光エネルギーを利用し二酸化炭素から化学原料の一種である一酸化炭素を創り出すことのできる半導体の一種、光触媒材料「銀粒子担持※酸化ガリウム」の機能を詳細に調べた結果、直径1ナノメートル（=10億分の1メートル）前後の銀粒子を酸化ガリウムに担持※した材料を用いることによって、光触媒機能が向上することを突き止めました。

本内容は平成27年７月１３日(月)に、英国王立化学会発行の化学専門誌のオンラインページに掲載されました。

本研究で得られた触媒設計指針を基に、光触媒に添加する銀微粒子を最適な大きさに制御したり、酸化ガリウム以外の多くの光触媒の新たな機能発現への応用が期待されます。

※ 担持(たんじ)＝触媒として利用する金属の微粒子を担体に付着させること



第二期中期計画　重点三戦略の取組み
Ⅱ　専門性の高い社会人の育成

兵庫耐震工学研究センターと包括連携協定の締結

本学の都市防災教育研究センターは、国立研究開発法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センターと相互の連携を強化し、地域の安全と安心に資する地域密着型の防災・減災教育研究拠点形成に参画することを目的とした包括連携協定を、平成28年1月22日(金)に締結しました。

本協定は、都市を基盤とした「いのちを守る都市づくり」による災害知の社会実装を展開する都市防災教育研究センターと、国立研究開発法人 防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターが包括的かつ持続的に連携・協力することで、自然災害に対する防災・減災の教育研究を促進し、地域密着型の防災・減災連携拠点の形成、コミュニティ防災力の強化促進を通して地域の安全と安心に貢献します。また、今後起こりうる巨大複合災害に備え、最新の災害研究、情報技術、都市科学を踏まえた新しいコミュニティ防災システムの確立を目指します。

また、「公立大学防災センター連携による地区防災教室ネットワークの構築」と題した本学の提案がＪＳＴに採択されました。

本事業は、地域の機関間における科学技術コミュニケーションに関するネットワークを活用・構築し、多様なステークホルダー間の相互作用から社会問題や社会ニーズに対する課題の解決に結び付ける科学技術コミュニケーション活動を支援するものです。

大学院共通教育科目の開設

専門分野を超えた視点から、自らの研究やキャリアを考える２科目を全研究科の修士・博士課程いずれの院生及びポストドクターに対して開講しました。

- 「学問・大学と社会ー大学院キャリア形成論」
  文系・理系・医療系の院生が共に学びあうことによって、自らや自らの研究を相対化してその意識を考えたり異分野の他者と意思疎通や協働を行ったりできるような、受講生参加型演習科目を展開しています。
- 「技術経営特論」
  研究開発成果を社会に活かすことを技術経営として捉え、受講者それぞれが将来、研究開発を通じてどのように社会に貢献していくかを考えることを目標とし、産業牽引型ドクター育成プログラムの一環として開講しています。

人工光合成研究センターにマイケル・ノーベル博士を招聘

平成27年10月、ノーベル賞の創設者アルフレッド・ノーベルの曾甥にあたるマイケル・ノーベル博士が、特別客員教授として本学に着任されました。マイケル・ノーベル博士は、ノーベル財団の理事長などを歴任する一方で、研究者としてアルバート・アインシュタイン賞など数多くの受賞歴を有し、幅広い研究分野において世界を舞台に活躍されておられます。平成27年度は、10月及び平成２８年3月に国際シンポジウムを開催しました。今後は、人工光合成研究センターに「再生可能エネルギー研究室」を設置し、共同研究活動を開始するとともに、博士のグローバルなネットワークを通じて、さらに海外の大学との連携を深められるものと期待されています。

第二期中期計画　重点三戦略の取組み
Ⅲ　国際力の強化

タイ・バンコク事務所開設

タイの名門大学であるチュラロンコン大学と本学は、平成１４年以来、密接な交流関係を保っており、平成２５年3月には大学間包括協定を締結しています。

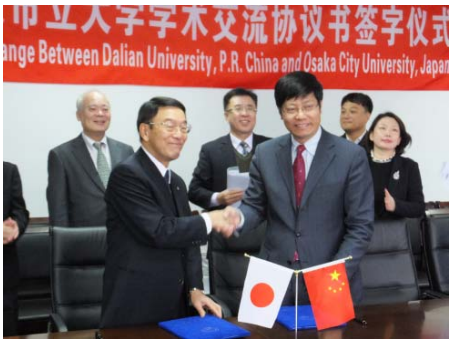
平成２７年4月にバンコク事務所を開設し、チュラロンコン大学に加えてタマサート大学やチェンマイ大学など、本学と協定を締結しているタイの諸大学との交流拠点の機能も有し、さらにタイからの留学生獲得、本学の同窓会ネットワークの推進、学術交流や産学連携の推進などのミッションを担っています。

将来はタイのみにとどまらず、東南アジア半島部における本学の拠点となることを目指し活動を開始しています。

グローバルビレッジ開設

日本人学生と外国人留学生が自由に集い、交流し、学びあえる環境を提供することにより、グローバル感覚の醸成、海外留学意欲の向上、異文化理解などを促進し、グローバル人材の育成に寄与するとともに、キャンパスの国際化を図ることを目的として「グローバルビレッジ」を設置しました。また、外国人教員と英語による会話を楽しむ「English Café（英語教育開発センター自習室）　」を、グローバルビレッジ内に移転させて一層の利用促進を図ります。

大連大学との大学間学術交流協定を締結



本学は、平成27年11月13日(金)に、大連大学（中華人民共和国）と教育及び学術研究上の協力関係を推進するため、大学間学術交流協定を締結しました。

これまでに本学医学研究科と大連大学医学部は、平成26年12月に両大学の部局間での学術交流の促進を目的に、部局間学術交流協定を締結しています。その協定が契機となって双方の附属病院間のより密接な交流へと発展し、本学医学部附属病院と大連大学医学部附属中山病院との病院間交流協定も平成27年6月に締結しています。

このたびの大学間学術交流協定の締結により、複数の部局間での交流が可能になり、学生交流による留学先の選択肢の拡充が期待されます。また研究面では、医学研究科で既に行われているような密接な取り組みが他部局でも実施されるように、交流の促進を図ります。

ー教育分野での取組みー

医学部創立70周年記念事業を開催

平成27年6月7日(日)ホテルニューオータニ大阪において、本学医学部の創立70周年記念事業を開催しました。本学医学部の源流は、昭和19年4月の北区西扇町「大阪市立医学専門学校」の創立および同年、

阿倍野区旭町の「大阪市立南市民病院」を附属病院としたことに遡ります。そこから数えて今年、本学医学部は創立70周年を迎えました。記念式典の後、本学の卒業生でもある京都大学ｉＰＳ細胞研究所長山中伸弥教授による記念講演「ｉＰＳ細胞がひらく新しい医学」が行われ、山中教授のこれまでの研究への取り組みや今後の展望について市大在学時のエピソードなどを交えて熱心にお話しいただきました。

「大阪学ーグローバル視野から見る大阪ー 」を開講

本学では、グローバルな視野から大阪という地域を捉えられるようになる人材を育成するため、平成27年度後期より全学共通教育科目の一つとして「大阪学ーグローバル視野から見る大阪ー」を開講しました。

大阪という地域にアイデンティティーを頂きながら世界で活躍できる人材の育成を目指し、「大阪学」では、本学教員だけではなく、国内外で広く活躍している卒業生や企業人にも授業をご担当頂き、グローバル教育と地域志向教育をおこなっています。

第10回講師　藤沢久美氏
（シンクタンク・
ソフィアバンク代表）

第9回講師 古川弘成氏
（阪和興業株式会社
代表取締役社長）

第13回講師上田理恵子氏
（株式会社マザーネット
代表取締役）

社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業「アートの活用形？」の実施

こども熱帯音楽祭

文学部は、文化庁による「大学を活用した文化芸術推進事業」に2年連続で採択され、社会包摂型アートマネジメント・プロフェッショナル育成事業「アートの活用形？」を実施しています。

本プログラムの特徴である社会包摂型アートマネジメントとは、被災地や貧困地域、病院や障害者施設といった、問題を抱えたり社会から遠ざけられたりしている地域や施設において、アートを通して解決の道筋や回復の手立てを見出していくものです。

文部科学省主催「サイエンス・インカレ」奨励表彰を受賞

平成28年3月5日(土)・6日(日)の両日、神戸国際会議場において文部科学省主催「第5回サイエンス・インカレ」が開催され、理学部 地球学科4年生の吉江紋加さんが「土壌中の炭化物の化学構造からみた時間経過に伴うその消失・分解過程」というタイトルで発表を行い、サイエンス・インカレ奨励表彰を受賞しました。

ー研究分野での取組みー

禁煙治療の逆流性食道炎に対する有効性を日本で初めて証明

医学研究科 消化器内科学の藤原靖弘准教授らは、同総合医学教育学、上本町わたなべクリニックとの共同研究により、禁煙治療が胃食道逆流症(GERD)に有効であることを日本で初めて明らかにしました。

GERDは、一般的には逆流性食道炎と呼ばれ、胸やけや呑酸を主症状とし、生活の質が低下する病気です。

日本では1990年代より増加している頻度の高い消化器疾患の一つで、現在、成人の約10ー20%がこの疾患を患っていると推定されています

これまでの研究でGERDの危険因子の一つに喫煙が指摘されていますが、禁煙治療がGERD症状に及ぼす影響についての報告はこれまでほぼされておらず、禁煙による生活の質の変化についての検討もほとんどありませんでした。禁煙によって、胸やけのようなGERD症状が改善したという今回の研究結果は、患者自身の選択により生活習慣が改善されることで症状が良くなり、病気を克服できる可能性があることを示唆しています。

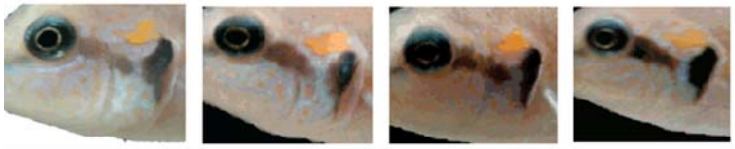
本研究は米国のオンライン科学誌PLOS ONEに公開されました。

魚が顔模様の違いで他個体を識別することを世界で初めて実証

理学研究科の幸田正典教授のグループは、魚が顔の模様の違いで他個体を識別することを世界で初めて実証しました。

顔で互いを識別するのはヒト、チンパンジーをはじめ、霊長類や群生活をする哺乳類、鳥類ではカラス類などで知られていました。今回の発見はこれまでの常識を大きく覆す発見といえます。

本内容は米国の科学専門雑誌PLOS ONEのオンライン版に掲載されました。



地域自律型ワイヤレス見守りシステムを開発

工学研究科 電子情報系の辻岡哲夫准教授は、ヴァイタル・インフォメーション株式会社とともに、認知症高齢者の徘徊対策を支援するための地域自律型ワイヤレス見守りシステムを開発しました。

今回開発したこのシステムは、数km四方程度の地域を見守ることに特化し、特定小電力無線を活用することでランニングコストの削減を図っています。高齢者にビーコン送信機を携帯してもらい、地域内の各所に設置する無線基地局でその信号を受信することで、地域内での位置や歩数・活動量などの情報をサーバーに集めることができます。見守り者は、その情報をWebブラウザを使ってリアルタイムに知ることができます。無線基地局は主に利用者宅などに設置して通信ネットワークを構成し、920MHz帯の特定小電力無線を用いることで低コストに実現できます。ビーコン送信機は小型・軽量・長時間動作可能で、カバンや衣服に縫い付けたりして使用できます。

ビーコン送信機

無線基地

このシステムにより、徘徊者の捜索を支援することが可能となります。また、健常者であっても歩数や活動量、行動履歴などを健康管理支援に役立てることができるため、介護予防の可能性についても期待されます。

ー地域貢献分野での取組みー

大阪府都市整備部と「都市インフラに関する座談会」を開催

平成27年9月11日(金)、本学工学研究科と大阪府都市整備部による「都市インフラに関する座談会」を開催しました。本学工学研究科と大阪府都市整備部は平成26年11月25日(水)に都市基盤施設の維持管理・更新、整備等に関する包括協定を結び、技術的助言や調査研究に関する情報交換等を積極的に行っています。今回は初めての座談会となりましたが、自治体関係者や本学の教員・学生など75名が参加しました。

今後、今回の座談会で議論した内容を基に更なる連携を図るとともに、更に地域と密接に連携し、地域に根ざした活動を進めてゆきます。

大阪市南部地域の各区と連携し、防災教室を実施

本学の都市防災教育研究センター（CERD）は、平成28年1月24日(日)に平野区で、2月7日(日)に住吉区で、それぞれ地域の中学校の生徒や地区住民らとともに、アクティブラーニング型災害訓練「すごい災害訓練DECO」を実施しました。

CERDでは、大阪市南部地域の各区と連携し、①防災力を高めること、②地域防災リーダーとなる人材を育成することを目的としたコミュニティ防災教室を実施しており、この防災教室の取り組みの一つに、地域防災リーダー育成プログラム アクティブラーニング型災害訓練「すごい災害訓練DECO（Disaster Evacuation Coaching）」があります。

地域実践演習GATSUNⅡの履修生が防災出前授業を実施

平成28年1月16日(土)、地域再生(CR)副専攻「地域実践演習GATSUNⅡ～住之江・住吉・西成におけるいのちを守る都市づくり実践～」を履修している学生４名が、大阪市立千本小学校の土曜授業にて防災学習の講師を務めました。

今回の土曜授業は、児童および教員の防災意識を高め、防災知識を身につけることで災害時に自ら危険を回避する行動がとれるようにすることを目的としており、全校児童454名が参加しました。

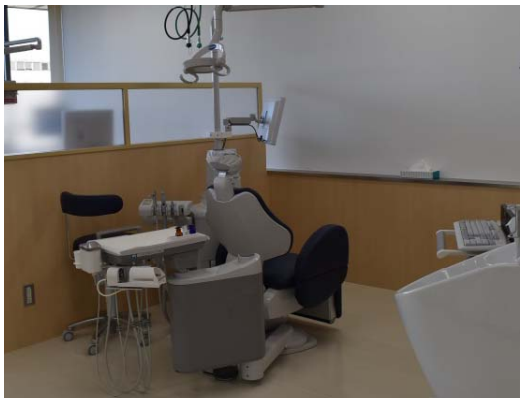
住吉区 「区長特別表彰」を受彰

生活科学研究科 多治見左近教授が、平成27年6月6日(土)に住吉区民センターで開催された「住吉区制90周年式典」にて、住吉区 「区長特別表彰」を受彰しました。

多治見教授は平成23年7月の住吉区区政会議設置時から現在に至るまで、区政会議の議長を務めています。住吉区制の発展に向け積極的に意見を取りまとめ、本会議を活性化させ、住吉区のまちづくりの推進に貢献したことが認められて、このたびの受彰となりました。

ー医療分野での取組みー

歯科・口腔外科の開設



歯科・口腔外科は、平成27年10月1日(木)に開設しました。平成26年、厚生労働省より医科と歯科の密接な連携に基づいた医療が推進され、その方針に基づいて設立された当診療科は、当院で実施される全身麻酔手術、抗がん剤治療、造血幹細胞移植治療を受ける周術期患者の口腔機能管理を担当しています。

また、地域中核病院として、近隣開業医との連携強化も図り、歯科治療や口腔外科的疾患の治療困難な症例を受け入れる役割も担っています。今後は医学部附属病院として、診療のみならず教育機関としても、さらに最新医療の情報を発することができる研究機関としての充実も目指しています。

眼科病棟内手術室（手術室18）の新設

当院では、特定機能病院としての使命を果たすべく、病院の機能分化を推進する国の政策に対応し、手術を要する重症患者の受け入れを増加するよう図っています。

ただし、手術件数は年々増加傾向にあるなか、手術実施枠は飽和状態にあり、現状の施設設備の下では、今後の余地に憂慮が生じていました。そこで、病床運用の効率化を図る観点から眼科の局所麻酔（手術）に焦点をあて、手術所要時間が短く多数の患者を施術している一方、病棟から手術室までの搬送導線が長く、実際に手術前後を含む実所要時間に課題をきたしていた診療科の解決を行い、眼科病棟内にて眼科の局所麻酔に対応できる手術室を新たに整備しました。これにより眼科手術の実所要時間短縮の効率化と従来配分していた手術実施枠の再配分を他診療科に行い、病院全体での手術実施枠を増加、有効活用する運びとなり、今後のさらなる件数増加に期待ができるところです。

最新放射線治療システムの導入

平成28年4月より最新の放射線治療システム（リニアック）が稼働します。放射線治療は、放射線を照射して病気細胞を死滅させる治療法ですが、今回導入した装置はＦＦＦ（フラットニングフィルターフリー）を搭載し、高線量率での治療が可能になり、従来より短時間で実施できることとなります。また、導入に際しては、高精度な治療が実現できるよう関係機器の整備も実施し、いっそうの治療効果が期待できることとなりました。

大阪市立大学夢基金

Osaka City University 135th 都市で学び 夢をつかむ

大阪市立大学は、広く学内外の皆様からのご支援を仰ぎ、「大阪市立大学夢基金」を設立し、より高度な教育・研究の推進等をすすめています。

皆様よりいただいた寄附金は、大阪市立大学夢基金運営委員会の審議の下、基金の一部は「積立金」として運用し、一部は「事業資金」として単独または本学の他の資金と併せて下記事業に活用させていただきます。

■「グローバル人材の育成」

国際的な知的インフラ、知的拠点をめざして

■「キャンパス施設・環境整備」

快適な環境づくりをめざして

■「教育・研究・医療環境の充実」

より充実した教育・研究・医療環境づくりをめざして

寄附活用事例
平成27年７月完成 田中記念館改修工事
平成27年８月６日 リニューアル完成式典　同窓会館として活用

本学**創立135周年記念フォーラム「都市大阪の創生～未来への提言～」**(共催：日本経済新聞社)を、平成27年12月18日(金)グランフロント大阪 ナレッジシアターにおいて開催し、約350名の参加者とともに、都市の未来について思いを共有しました。

このフォーラムは、大阪市立大学が135周年を迎えるにあたって、その建学の理念に鑑み都市・大阪とともに発展してきた公立大学として、都市・大阪の未来に向けて、新たな視点を提供し、都市の発展に寄与する大学としての使命を明らかにすることを目的に実施したものです。

コマツ相談役
坂根 正弘

ダイワハウス工業
代表取締役会長兼
CEO
樋口 武男

東京大学教授
吉見 俊哉

シンクタンク・
ソフィアバンク
代表
藤沢 久美

お問い合わせ先
大学サポーター支援室
（大阪市立大学夢基金）
ＴＥＬ 06-6605-3415
E-mail: yumekikin@ado.osaka-cu.ac.jp
http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/fund

平成27年4月より大阪市の「ふるさと寄附金」メニューに「市立大学振興関係」が加わりました。
大阪市に納めていただいた寄附金は、大阪市立大学の学生ホールの整備およびグローバル人材の育成事業に役立てられます。

発行：公立大学法人大阪市立大学　　編集：大阪市立大学法人運営本部財務課　　写真：大阪市立大学法人運営本部広報室
住所：大阪市住吉区杉本3-3-138　電話：06-6605-2051　URL：http://www.osaka-cu.ac.jp
本誌に掲載されている内容（写真およびデータ）の無断転用を禁じます。